



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 上場取引所 東・福  
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章 (TEL) 092 (643) 6828  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	150,230	△10.1	3,952	28.1	3,888	38.3	2,289	△2.7
23年2月期第2四半期	167,101	△1.1	3,085	—	2,812	—	2,352	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	25	43	—	—
23年2月期第2四半期	26	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
24年2月期第2四半期	136,580		46,840		33.7	511 34	
23年2月期	141,494		44,433		31.0	486 38	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 46,044百万円 23年2月期 43,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	274,000	△19.6	4,300	△37.3	3,400	△41.9	2,400	126.9	26 65	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	90,314,830株	23年2月期	90,314,830株
24年2月期2Q	269,050株	23年2月期	265,944株
24年2月期2Q	90,047,413株	23年2月期2Q	90,053,531株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により個人支出や企業の生産活動が縮小いたしました。その後、企業の生産設備やサプライチェーンは着実に回復していますが、円高による輸出環境の悪化と内需の伸び悩みにより、所得や雇用に早期の改善は期待できず、国内景気の自律的回復に時間を必要としています。

家電業界におきましては、薄型テレビを中心としたAV商品が、平成23年7月24日のアナログ停波直前まで、爆発的な駆け込み需要で大きく伸長いたしました。その一方、エアコンや冷蔵庫などの大型白物商品は長雨の影響を受け伸び悩みましたが、電力不足による節電意識の高まりからLED電球に代表されるエコ家電が大幅に伸びたことや、移動体通信分野ではスマートフォンの出荷台数が前年同期比200%以上の伸びを示したことにより業界全体としては堅調に推移いたしました。

当社におきましては、業界同様に大物白物家電の落ち込みはありましたが、アナログ停波直前の駆け込み需要により薄型テレビ、ブルーレイレコーダーを中心にAV商品が大幅伸長いたしました。さらに新中期経営計画の事業戦略の一つである新スタイル店舗「B・B」を岡山本店ほか、計15店舗展開したことにより、直営店の売上高は平成22年1月に策定した事業再構築計画により前連結会計年度末までに48店舗を閉鎖した影響で前年同期は下回ったものの、計画に対しては110%と大きく上回ることであります。

また、当社が提案するエコライフの新しいかたち、「ベスト青空プロジェクト事業（ソララベスト）」におきましては、異業種との提携や協業をより強化するため、ソララベストパートナーとして、約350社と新規アライアンス契約を締結し、これからの環境ビジネス活動の基盤づくりを行っております。

海外事業におきましては、3ヶ年計画に基づき財務体質の健全化を目指すべく、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD. の事業譲渡をはじめ、各拠点において店舗のスクラップアンドビルトを積極的に行い、事業の再構築を進めております。その結果、今後の核となるシンガポール、マレーシア、インドネシアのASEAN3ヶ国におきましては各国とも黒字を確保し収益は総じて改善しております。

(株)ビックカメラとの業務・資本提携におきましては、シナジー効果を最大限活用した共同開発商品も累計で314品目になり、販売を強化したことで粗利益高の向上に大きく貢献しております。

販売費及び一般管理費におきましては、事業再構築計画により前連結会計年度末までに48店舗の閉鎖をしたこと、広告宣伝費等の販売費ほか光熱水費等の徹底した統制を行った結果、前年同期比83%を達成することができました。特に電気使用量は、節電対策を強力に推進したことで、6、7月の直営既存店におきましては前年同期より約20%の削減に成功いたしました。

一方、販売費及び一般管理費の圧縮と同様に不採算店舗の閉鎖をはじめとした事業再構築計画の進捗状況は順調に推移しております。不稼働資産の処分については当第2四半期連結会計期間末までに32物件の処分が完了、約17億円の売却収入を得ることができ、当第2四半期連結累計期間におきましては経常収支の改善と併せて有利子負債も約39億円減少することができました。なお(株)さくらやについては、本年8月をもって全ての清算手続を結了いたしました。

このような政策を着実に実施していった結果、売上高、利益ともに計画を大幅に上回ることができました。特に四半期純利益については、資産除去債務会計基準の適用で当初は赤字計画でしたが、大幅な黒字に転換いたしました。

当第2四半期連結累計期間における店舗の推移は、シンガポールにクレメンティモール店など、海外直営店3店、佐賀県鳥栖市にオール電化プラザ鳥栖店など、フランチャイズ店10店（うち海外3店含む）、計13店を出店しました。一方で非効率店として、直営店9店（うち海外7店含む）、フランチャイズ店7店（うち海外1店含む）、計16店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店202店（うち海外26店含む）、フランチャイズ店303店（うち海外28店含む）の総店舗数505店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、売上高は前連結会計年度末までに事業再構築計画のもと48店舗を閉鎖した影響により1,200億46百万円（前年同期比10.9%減）と減収となりました。営業利益は不採算店舗の閉鎖により販売費及び一般管理費率が改善したため41億49百万円（前年同期比31.4%増）と増益となりました。
- ②家電卸売業は、主に昨年の記録的な猛暑の影響と本年のアナログ停波後のテレビの落ち込みにより、売上高は265億42百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は6億7百万円（前年同期比14.6%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は1億17百万円（前年同期比48.9%減）となり、営業利益は52百万円（前年同期比48.7%減）と減収減益となりました。

- ④サービス事業は、主に昨年の猛暑の影響でエアコンの設置件数の減少および修理の減少により、売上高は26億15百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は3億8百万円（前年同期比20.9%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に昨年の不動産業におけるマンション予定地の売却の影響および子会社㈱ベストファミリーの平成22年6月30日の解散により、売上高は9億7百万円（前年同期比37.7%減）となり、営業利益は82百万円（前年同期比33.2%減）と減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,502億30百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は39億52百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益は38億88百万円（前年同期比38.3%増）となり、特別損失に資産除去債務会計基準の適用による影響額として12億78百万円を計上したことから四半期純利益22億89百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

### (資産)

流動資産は、主に現金及び預金が増加しましたが、その他およびたな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ29億80百万円減少（前連結会計年度末比4.4%減）し、645億7百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が資産除去債務会計基準適用に伴い増加しましたが、投資その他の資産が差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ19億33百万円減少（前連結会計年度末比2.6%減）し、720億72百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ49億13百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）し、1,365億80百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、主にその他および1年内返済予定長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ95億52百万円増加（前連結会計年度末比11.4%増）し、745億70百万円となりました。

固定負債は、主に資産除去債務が増加したため、前連結会計年度末に比べ22億31百万円増加（前連結会計年度末比17.3%増）し、151億69百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ73億20百万円増加（前連結会計年度末比7.5%増）し、897億40百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加（前連結会計年度末比5.4%増）し、468億40百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は186億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は70億68百万円（前年同期52億62百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億17百万円、その他21億46百万円およびたな卸資産の減少による増加20億96百万円などの増加と、仕入債務の減少15億91百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は20億17百万円（前年同期32億23百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入16億16百万円、固定資産の売却による収入4億83百万円などの収入と、固定資産の取得による支出3億91百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は40億3百万円（前年同期25億81百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出39億23百万円などの支出によります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成23年4月14日に公表の平成23年2月期決算短信「3. 連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成23年10月13日）公表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は64百万円、経常利益は70百万円および税金等調整前四半期純利益は1,348百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,806百万円であります。

#### ② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,971	14,221
受取手形及び売掛金	10,972	12,285
たな卸資産	27,280	29,244
その他	7,683	11,958
貸倒引当金	△400	△221
流動資産合計	64,507	67,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,835	27,648
土地	17,796	17,918
その他（純額）	1,567	1,517
有形固定資産合計	47,199	47,084
無形固定資産		
投資その他の資産	505	472
賃貸不動産（純額）	7,606	7,374
差入保証金	11,107	12,884
その他	5,790	6,940
貸倒引当金	△136	△750
投資その他の資産合計	24,367	26,448
固定資産合計	72,072	74,005
資産合計	136,580	141,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,987	23,174
短期借入金	1,455	1,428
1年内返済予定の長期借入金	32,358	34,437
未払法人税等	335	602
賞与引当金	607	475
役員賞与引当金	5	4
ポイント引当金	650	741
リコール損失引当金	9	9
事業構造改善引当金	4,000	4,623
資産除去債務	14	—
その他	13,146	18,626
流動負債合計	74,570	84,123

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,730	3,575
販売商品保証引当金	334	640
退職給付引当金	1,833	1,612
利息返還損失引当金	1,619	1,934
資産除去債務	2,752	—
その他	6,899	5,174
<b>固定負債合計</b>	<b>15,169</b>	<b>12,937</b>
<b>負債合計</b>	<b>89,740</b>	<b>97,060</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△30,945	△33,288
自己株式	△270	△269
<b>株主資本合計</b>	<b>46,142</b>	<b>43,800</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>12</b>	<b>190</b>
為替換算調整勘定	△110	△193
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△98</b>	<b>△2</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>795</b>	<b>635</b>
<b>純資産合計</b>	<b>46,840</b>	<b>44,433</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>136,580</b>	<b>141,494</b>



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	167,101	150,230
売上原価	131,785	119,523
売上総利益	35,316	30,707
販売費及び一般管理費	32,231	26,754
営業利益	3,085	3,952
営業外収益		
受取利息	52	33
受取家賃	474	364
その他	337	386
営業外収益合計	864	784
営業外費用		
支払利息	717	527
貸貸費用	113	107
閉鎖店舗賃借料	130	86
その他	176	126
営業外費用合計	1,137	848
経常利益	2,812	3,888
特別利益		
固定資産売却益	110	30
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	42	—
事業構造改善引当金戻入額	379	107
その他	56	39
特別利益合計	590	178
特別損失		
固定資産除却損	147	67
減損損失	299	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
その他	209	198
特別損失合計	656	1,549
税金等調整前四半期純利益	2,746	2,517
法人税、住民税及び事業税	357	236
法人税等調整額	31	△50
法人税等合計	389	185
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,332
少数株主利益	3	42
四半期純利益	2,352	2,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,746	2,517
減価償却費	1,367	1,158
減損損失	299	4
株式交付費償却	7	—
のれん償却額	△4	△4
持分法による投資損益 (△は益)	44	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△145	△90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	220
販売商品保証引当金の増減額 (△は減少)	151	△305
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△336	△314
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△3,324	△136
受取利息及び受取配当金	△86	△68
支払利息	717	527
為替差損益 (△は益)	△7	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△42	—
固定資産売却損益 (△は益)	△110	△30
固定資産除却損	147	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
訴訟和解金収入	—	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△274	1,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,752	2,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,014	△1,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△368	△641
その他	△475	2,146
小計	6,273	8,029
利息及び配当金の受取額	98	68
利息の支払額	△761	△538
訴訟和解金の受取額	—	8
法人税等の支払額	△347	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,262	7,068

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	450	400
固定資産の取得による支出	△931	△391
固定資産の売却による収入	343	483
固定資産の除却による支出	△109	△180
投資有価証券の売却による収入	221	—
長期貸付けによる支出	△28	△3
長期貸付金の回収による収入	36	29
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△31
敷金及び保証金の回収による収入	3,708	1,616
その他	119	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,223	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,673	25
長期借入れによる収入	330	—
長期借入金の返済による支出	△4,498	△3,923
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4	△4
その他	△80	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,581	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,863	5,139
現金及び現金同等物の期首残高	9,446	13,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	160
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,309	18,621

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジッ ト (百万円)	サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,740	27,932	229	2,741	1,456	167,101	—	167,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,580	30	5,666	2,142	9,420	(9,420)	—
計	134,740	29,513	260	8,408	3,599	176,522	(9,420)	167,101
営業利益	3,158	710	103	389	123	4,484	(1,399)	3,085

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,141	14,960	167,101	—	167,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	152,143	14,960	167,103	(2)	167,101
営業利益又は営業損失(△)	4,709	△142	4,566	(1,481)	3,085

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	14,960	14,960
II 連結売上高 (百万円)	—	167,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	9.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした販売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,046	26,542	117	2,615	149,322	907	150,230	—	150,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,639	29	4,943	6,612	1,965	8,577	△8,577	—
計	120,046	28,182	146	7,559	155,934	2,873	158,808	△8,577	150,230
セグメント利益	4,149	607	52	308	5,117	82	5,199	△1,247	3,952

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,247百万円は、セグメント間取引消去106百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,353百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。